

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	104,294,543	105,700,243	実質収支比率	2.0	2.3		
					首都	×	歳出総額	102,644,323	104,021,858	経常収支比率	91.8	88.4		
					近畿		歳入歳出差引	1,650,220	1,678,385	(1)	(101.4)	(96.9)		
							翌年度に繰越すべき財源	316,839	141,139	標準財政規模	67,271,594	66,927,030		
人口	22年国調(人)	337,634	産業構造 (5)		中部	×	実質収支	1,333,381	1,537,246	財政力指数	0.79	0.81		
	17年国調(人)	323,719			過疎	×	単年度収支	-203,865	925,948	公債費負担比率	16.0	15.8		
	増減率 (%)	4.3			山振	×	積立金	14,181	353,776	健全化判断比率				
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	341,489	第1次	22年国調	1,812	2,396	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	337,435		17年国調	1.3	1.6	指数表選定		積立金取崩し率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	336,223	第2次	22年国調	34,680	37,128			実質単年度収支	-107,203	1,279,724	実質公債費比率	9.4	10.0
	うち日本人(人)	336,223		17年国調	24.1	24.6			基準財政収入額	38,542,078	38,575,377	将来負担比率	42.1	53.5
	増減率 (%)	1.6	第3次	22年国調	107,204	107,811			基準財政需要額	48,250,171	48,442,696	資金不足比率 (4)		
	うち日本人 (%)	0.4		17年国調	74.6	71.6			標準税収入額等	50,259,968	50,059,948			
面積 (km ²)	464.10						経常経費充当一般財源等	61,618,848	60,795,055					
人口密度 (人/km ²)	728						歳入一般財源等	73,553,730	75,168,699					
世帯数 (世帯)	130,335													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	106,472,612	107,425,732				
	市区町村長	1	9,928	一般職員	1,788	5,716,236	3,197	うち公的資金	52,913,765	57,859,471				
	副市区町村長	2	8,023	うち消防職員	314	950,164	3,026	債務負担行為額(支出予定額)	9,587,457	9,789,763				
	教育長	1	7,080	うち技能労務職員	88	306,944	3,488	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	6,570	教育公務員	211	719,454	3,410	土地開発基金現在高	1,304,800	1,304,703				
	議会副議長	1	6,110	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,202,095	4,187,914				
	議会議員	36	5,630	合計	1,999	6,435,690	3,219	減債基金	557,029	635,682				
				ラスバイレス指数(6)	110.5	(102.1)		その他特定目的基金	8,881,878	8,638,518				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(22)	大津市公園緑地協会			
(2)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計)	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(18)	滋賀県自治会館管理組合	(23)	大津市勤労者互助会			
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(16)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(特別会計)	(19)	滋賀県市町村職員研修センター	(24)	浜大津都市開発			
		(7)	介護保険事業特別会計	(12)	病院事業会計			(20)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	大津市土地開発公社			
		(8)	駐車場事業特別会計	(13)	介護老人保健施設事業会計			(21)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	48,499,849	46.5	45,108,747	74.2	普通税	43,530,166	89.8	410,655
地方譲与税	822,020	0.8	822,020	1.4	法定普通税	43,530,166	89.8	410,655
利子割交付金	146,788	0.1	146,788	0.2	市町村民税	23,172,818	47.8	410,655
配当割交付金	103,142	0.1	103,142	0.2	個人均等割	407,109	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	26,920	0.0	26,920	0.0	所得割	19,429,649	40.1	-
地方消費税交付金	2,619,501	2.5	2,619,501	4.3	法人均等割	743,275	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	188,951	0.2	188,951	0.3	法人税割	2,592,785	5.3	410,655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,154,147	37.4	-
自動車取得税交付金	316,938	0.3	316,938	0.5	うち純固定資産税	17,981,655	37.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	418,905	0.9	-
地方特例交付金	261,577	0.3	261,577	0.4	市町村たばこ税	1,784,249	3.7	-
地方交付税	11,668,841	11.2	10,689,908	17.6	鉱産税	47	0.0	-
普通交付税	10,689,908	10.2	10,689,908	17.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	978,933	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,969,683	10.2	-
(一般財源計)	64,654,527	62.0	60,284,492	99.2	法定目的税	4,969,683	10.2	-
交通安全対策特別交付金	60,665	0.1	60,665	0.1	入湯税	99,030	0.2	-
分担金・負担金	1,487,333	1.4	-	-	事業所税	1,479,551	3.1	-
使用料	2,502,182	2.4	301,204	0.5	都市計画税	3,391,102	7.0	-
手数料	840,600	0.8	2,975	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	16,088,723	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,391	0.0	15,391	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,570,355	5.3	-	-	合計	48,499,849	100.0	410,655
財産収入	563,137	0.5	50,536	0.1				
寄附金	15,141	0.0	-	-				
繰入金	145,248	0.1	-	-				
繰越金	1,678,385	1.6	-	-				
諸収入	1,315,456	1.3	55,316	0.1				
地方債	9,357,400	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,321,700	6.1	-	-				
歳入合計	104,294,543	100.0	60,770,579	100.0				

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現計 (%)	合計 (%)	合計 (%)
合計	98.6	94.7	98.8	94.9
市町村民税	98.7	95.2	99.1	95.4
純固定資産税	98.3	93.7	98.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,041,957	実質収支	754,426
下水道	4,311,000	再差引収支	378,521
病院	1,940,338	加入世帯数(世帯)	46,685
上水道	266,278	被保険者数(人)	79,654
駐車場整備	257,000	被保険者1人当り 保険料(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	88
国民健康保険	1,655,708		79
その他	6,611,633		267

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	652,766	0.6	-	652,766
総務費	8,788,346	8.6	372,132	7,779,823
民生費	41,588,960	40.5	715,650	20,792,524
衛生費	10,241,351	10.0	704,264	8,986,729
労働費	245,303	0.2	7,425	80,688
農林水産業費	984,337	1.0	172,408	508,292
商工費	927,505	0.9	32,838	783,608
土木費	13,769,149	13.4	4,933,941	9,587,190
消防費	3,694,217	3.6	693,506	2,979,728
教育費	9,372,768	9.1	1,670,345	7,732,806
災害復旧費	291,746	0.3	-	216,177
公債費	12,079,600	11.8	-	11,794,904
諸支出費	8,275	0.0	-	8,275
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	102,644,323	100.0	9,302,509	71,903,510

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,813,742	57.3	38,866,472	37,611,216	56.1
人件費	19,433,571	18.9	17,660,113	17,143,066	25.6
うち職員給	12,801,046	12.5	11,241,918	-	-
扶助費	27,300,571	26.6	9,411,455	8,755,728	13.1
公債費	12,079,600	11.8	11,794,904	11,712,422	17.5
元利償還金	12,077,105	11.8	11,792,409	11,709,927	17.5
内 うち元金	10,310,520	10.0	10,025,824	9,943,343	14.8
内 うち利子	1,766,585	1.7	1,766,585	1,766,584	2.6
一時借入金利子	2,495	0.0	2,495	2,495	0.0
その他の経費	34,236,326	33.4	29,334,674	24,007,632	35.8
物件費	13,738,551	13.4	11,150,464	9,031,022	13.5
維持補修費	1,122,393	1.1	940,237	940,237	1.4
補助費等	10,230,605	10.0	9,877,017	7,280,789	10.9
うち一部事務組合負担金	31,500	0.0	31,500	31,500	0.0
繰出金	8,357,066	8.1	7,266,650	6,755,584	10.1
積立金	317,374	0.3	100,191	-	-
投資・出資金・貸付金	470,337	0.5	115	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,594,255	9.3	3,702,364	-	-
うち人件費	219,274	0.2	219,274	-	-
普通建設事業費	9,302,509	9.1	3,486,187	-	-
うち補助	5,168,983	5.0	238,485	-	-
うち単独	4,083,717	4.0	3,242,593	-	-
災害復旧事業費	291,746	0.3	216,177	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	102,644,323	100.0	71,903,510	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	104,257	102,675	1,583	1,319	145	106,324	
2 聖田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計)	255	231	24	4	-	338	
3 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	101	57	44	10	10	307	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	104,413	102,763	1,650	1,333		106,969	実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	31,645	30,891	754	754	1,656	5	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診)	21	20	1	1	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	3,087	3,026	61	61	567	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	20,621	20,578	43	43	2,960	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	523	518	5	5	257	1,448	753	-	
6 水道事業会計	6,256	5,884	372	1,337	266	20,870	1,252	-	法適用企業
7 ガス事業会計	16,876	15,048	1,828	13,291	8	2,711	-	-	法適用企業
8 下水道事業会計	10,417	9,479	938	3,947	4,292	65,383	34,719	-	法適用企業
9 病院事業会計	12,108	12,336	228	1,665	1,940	15,556	10,407	-	法適用企業
10 介護老人保健施設事業会計	617	603	14	29	178	819	436	-	法適用企業
11 農業集落排水事業特別会計	32	30	2	2	19	95	41	-	法非適用企業
12 卸売市場事業特別会計	412	406	5	5	74	91	17	-	法非適用企業
13 聖田駅西口土地区画整理事業特別会計(特別会計)	321	213	109	-	99	247	-	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				21,141		107,225	47,625		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 滋賀県市町村交通災害共済組合	212	205	7	7	47	0	0	
2 滋賀県自治会館管理組合	311	309	1	1	183	0	0	
3 滋賀県市町村職員研修センター	82	78	4	4	0	0	0	
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	182	163	19	19	0	0	0	
5 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	131,098	128,022	3,076	3,076	811	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,107		0		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大津市公園緑地協会	2	326	30	-	-	-	-	-	
2 大津市勤労者互助会	3	129	80	20	-	-	-	-	
3 浜大津都市開発	25	247	14	-	-	-	-	-	
4 大津市土地開発公社	50	208	10	-	-	4,406	-	5,052	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				134	20	0	4,406	0	5,052

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	12,125,100	12,269,413	12,122,192	20.8	将来負担額	110,212,316	108,026,880	106,968,020	183.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,007,361	1,671,914	1,190,807	2.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	55,113,155	49,857,798	47,626,276	81.7
準元利償還金	4,965,633	4,699,742	4,788,230	8.2	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	16,942,745	16,652,548	16,898,841	29.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	152,866	152,587	152,299	0.3	退職手当負担見込額	7,399,473	5,721,983	5,052,415	8.7
一時借入金の利子	8,865	5,406	2,495	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 17,252,464	17,127,148	17,065,216		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 191,675,050	181,931,123	177,736,359	
いわゆる五省協定等に係るもの	114,212	114,312	114,417	0.2	充当可能基金	9,442,892	10,197,072	10,382,418	17.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	32,840,440	35,170,056	35,875,866	61.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	104,559,937	105,495,132	106,924,141	183.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	38,654	38,275	37,882	0.1	合計	(F) 146,843,269	150,862,260		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県大津市

人口	341,489人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	337,435人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	464.10km ²	実質公債費比率	9.4%
人口密度	104,294.543千円	将来負担比率	42.1%
歳入総額	102,644,323千円	市町村類型	H20 特例市 H21 中核市 H22 中核市
歳出総額	102,644,323千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
実質収支	1,333,381千円		
標準財政規模	67,271,694千円		
地方債現在高	106,472,612千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

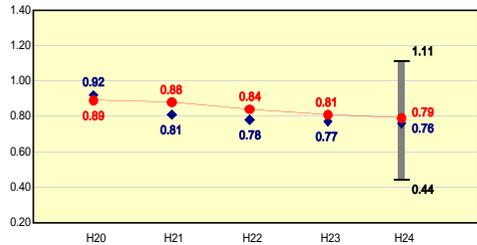
財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 19/41 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.70

財政力指数の分析値

対前年度比0.02ポイント減の0.79となったが、類似団体平均を上回っている。
近年は低下傾向にあり、中期財政計画、行政改革プランに沿った施策の重点化、選択を行うことにより、持続可能なまちづくりを推進するとともに、よりいっそうの行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。



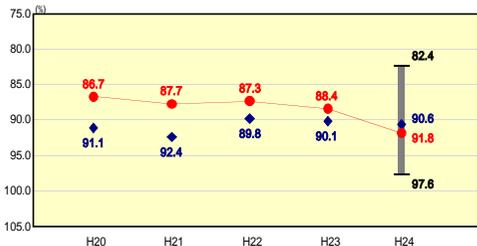
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 24/41 全国平均 90.7 滋賀県平均 88.0

経常収支比率の分析値

対前年度比3.4ポイント増の91.8%となり、類似団体平均を上回り、若干の財政の硬直化が進んだ。
行政改革大綱の取組期間である7年間のうち、前期3年間(平成22年度～平成24年度)の集中改革プランとして、取組項目ごとに目標を掲げ、その達成に向けて取り組んだことにより、人件費は抑制されたものの、生活保護費等の扶助費の増により、比率が悪化することとなった。
今後とも、改革プランを着実に推進することにより、質の向上に向けた改革を行い、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目標に取り組む。



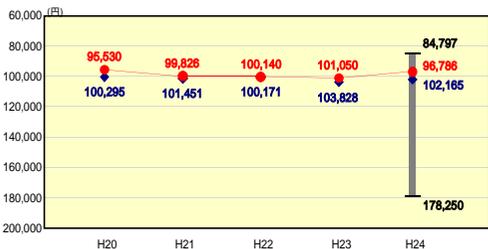
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,786円]

類似団体内順位 19/41 全国平均 116,454 滋賀県平均 109,728

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

対前年度比4,264円減の96,786円となり、類似団体平均を下回っている。
今後とも、より積極的に指定管理者制度を導入するなど、民間でも実施可能な部分については委託化を進めることにより、コストの低減を図る。



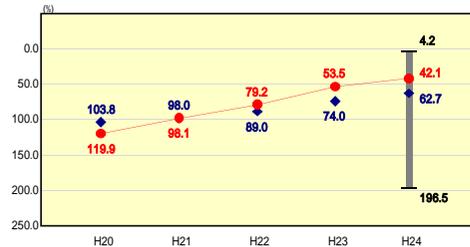
将来負担の状況

将来負担比率 [42.1%]

類似団体内順位 14/41 全国平均 60.0 滋賀県平均 35.1

将来負担比率の分析値

対前年度比11.4ポイント減の42.1%となり、類似団体平均を下回っている。
今後とも、新規事業の実施の必要性を見極めることにより、地方債の発行抑制や公営企業等の経営の総点検を図るなど、指標の改善に努める。



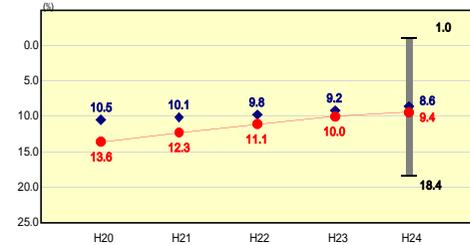
公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 24/41 全国平均 9.2 滋賀県平均 10.7

実質公債費比率の分析値

対前年度比0.6ポイント減の9.4%となったものの、類似団体平均を依然として上回る結果となった。
今後とも、住民ニーズを的確に把握し、より一層の事業の選択と集中を行うことにより、市債残高の抑制を図り、指標の良化を目指す。



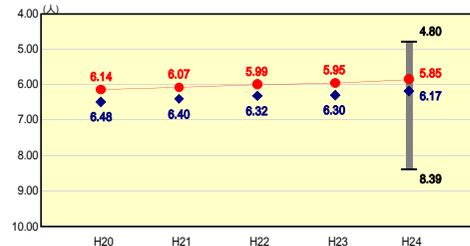
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.85人]

類似団体内順位 15/41 全国平均 7.00 滋賀県平均 6.99

人口千人当たり職員数の分析値

平成9年度から実施している職員の採用抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後多くの退職者が見込まれるため、定員適正化計画による適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人事配置に努める。



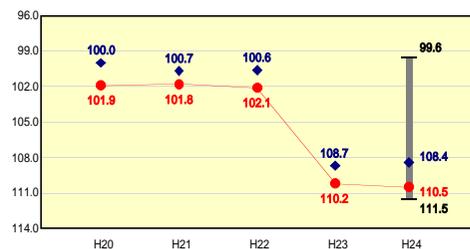
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [110.5]

類似団体内順位 38/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析値

国家公務員の給与減額措置、並びに職員構成の変動等により、前年度より0.3ポイント、国家公務員の給与減額措置がなかったと仮定した場合の指数(参考値)についても、前年度より0.2ポイントの増加と、依然として高い水準にある。引続き管理職員にかかる本給の独自カットを継続して行うほか、人事評価制度に基づく給与制度を導入し、職員給与費の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

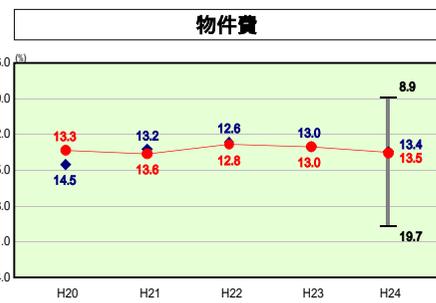
滋賀県大津市

経常収支比率の分析

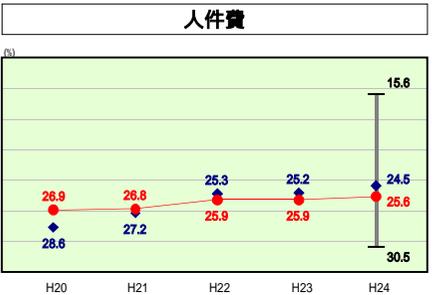
人口	341,489人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	337,435人	(H25.3.31現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	464.10	km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	104,294,543	千円	将来負担比率	42.1%
歳出総額	102,644,323	千円		
実質収支	1,333,381	千円	市町村類型	H20 特別市 H21 中核市 H22 中核市
標準財政規模	67,271,594	千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
地方債現在高	106,472,612	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

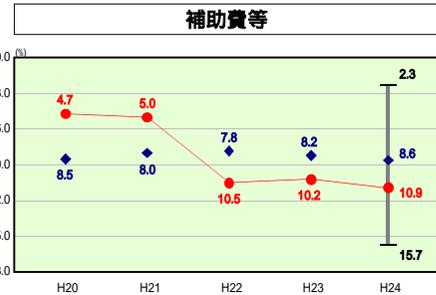
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄
対前年度比0.5ポイント増の13.5%となり、類似団体平均を若干上回っている。今後も引き続き、競争などによるコストの縮減に努める。



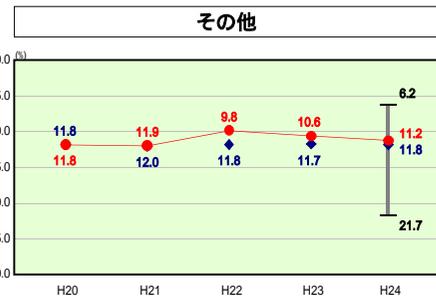
人件費の分析欄
職員手当の独自カットの継続や時間外勤務手当の縮減(平成24年度目標は、職員一人当たり対平成20年度比20%削減)、指定管理者制度の導入など、鋭意改善に取り組んだものの、前年度比0.3ポイント減の25.6%に留まり、類似団体平均を上回っている。今後とも、職員定数の適正化(平成24年度目標は、3,000人以下)に向け、民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



補助費等の分析欄
対前年度比0.7ポイント増の10.9%となり、類似団体平均を上回っている。各種補助金については、補助金の現状と課題を整理のうえ、平成25年度に補助制度適正化基本方針を策定し、平成26年度から方針に基づいた見直しを予定している。



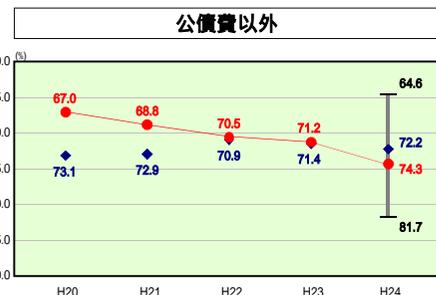
扶助費の分析欄
対前年度比1.6ポイント増の13.1%となり、類似団体平均を下回っているもの、全国平均および滋賀県平均を上回っている。今後とも、市単独制度に基づく扶助費の見直しを進め、抑制を図る。



その他の分析欄
対前年度比0.6ポイント増の11.2%となったものの、類似団体平均を下回っている。繰出金については、独立採算の原則の下、適正な基準による繰出金の見直しを含め普通会計の負担減に努める。



公債費の分析欄
対前年度比0.3ポイント増の17.5%となったものの、類似団体平均を下回っている。今後とも、より一層の事業の選択と集中により、市債残高の抑制を図り、実質公債費比率の改善を目指す。



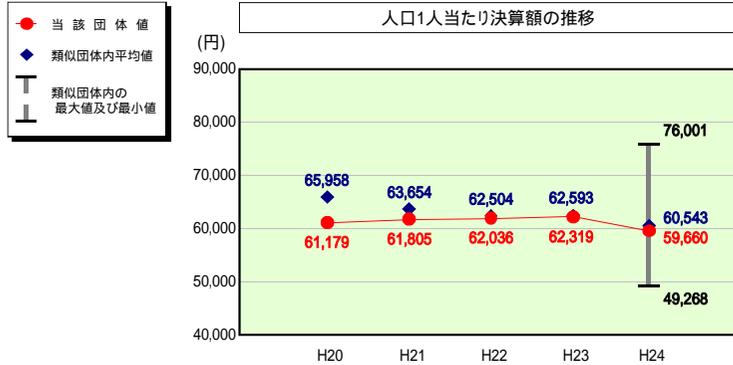
公債費以外の分析欄
対前年度比3.1ポイント増の74.3%となり、類似団体平均を上回った。緊急性的確な住民ニーズの把握に努め、投資的経費の重点化、経済性及び効率性を重視するとともに、工事手法等の見直しによるコスト削減を図る。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

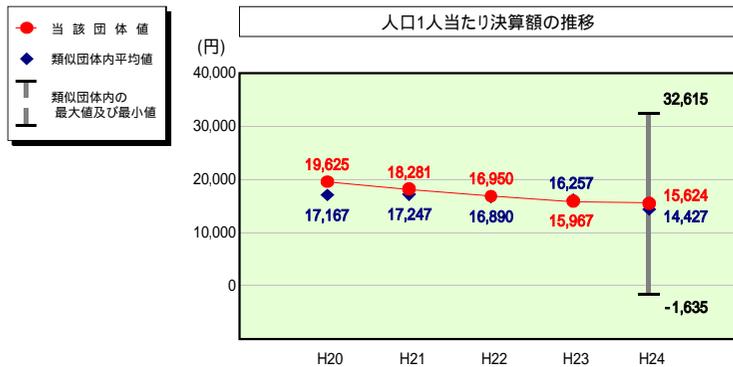
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,433,571	56,908	59,706	4.7
賃金(物件費)	1,091,942	3,198	2,410	32.7
一部事務組合負担金(補助費等)	4,386	13	1,490	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	710,747	2,081	708	193.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	375,679	1,100	1,743	36.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	219,274	642	1,244	48.4
退職金	1,462,306	4,282	6,780	36.8
合計	20,373,293	59,660	60,543	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.85	6.17	0.32
ラスパイレズ指数	110.5	108.4	2.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

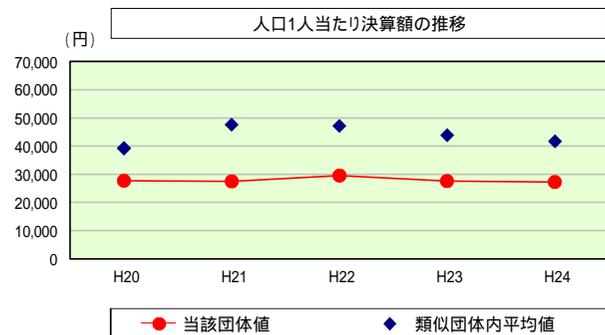


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,122,192	35,498	40,888	13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,788,230	14,022	10,520	33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	418	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152,299	446	969	54.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,495	7	6	16.7
特定財源の額	2,766,116	8,100	8,453	4.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,963,540	26,248	30,035	12.6
合計	5,335,560	15,624	14,427	8.3

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

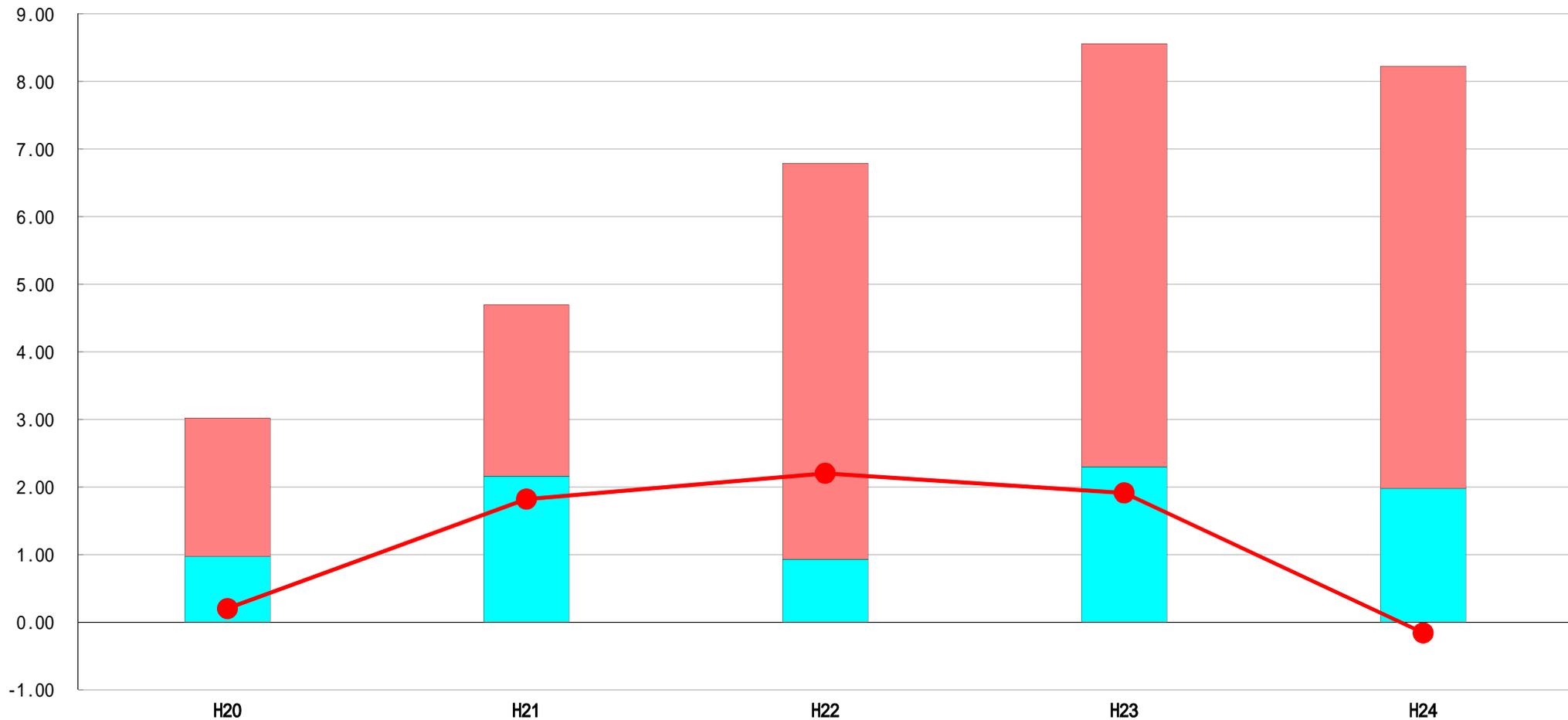
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	9,139,119	27,691	3.4	39,208	5.4	8.8
うち単独分	4,747,304	14,384	7.3	24,594	5.8	1.5
H21	9,131,551	27,419	1.0	47,646	21.5	22.5
うち単独分	4,247,242	12,753	11.3	27,308	11.0	22.3
H22	9,874,869	29,519	7.7	47,155	1.0	8.7
うち単独分	4,293,278	12,834	0.6	26,802	1.9	2.5
H23	9,284,952	27,615	6.5	43,858	7.0	0.5
うち単独分	4,871,396	14,489	12.9	23,714	11.5	24.4
H24	9,302,509	27,241	1.4	41,705	4.9	3.5
うち単独分	4,083,717	11,959	17.5	22,742	4.1	13.4
過去5年間平均	9,346,600	27,897	0.4	43,914	0.6	0.2
うち単独分	4,448,587	13,284	4.5	25,032	2.5	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.05	2.53	5.86	6.26	6.25
 実質収支額		0.97	2.16	0.93	2.30	1.98
 実質単年度収支		0.20	1.82	2.20	1.91	0.16

分析欄

財政調整基金残高は、平成21年度から増加していたが、平成24年度はほぼ前年度と同水準のままとなった。実質収支額は対前年度比0.32ポイント減の1.98%となり、実質単年度収支がマイナスとなった。

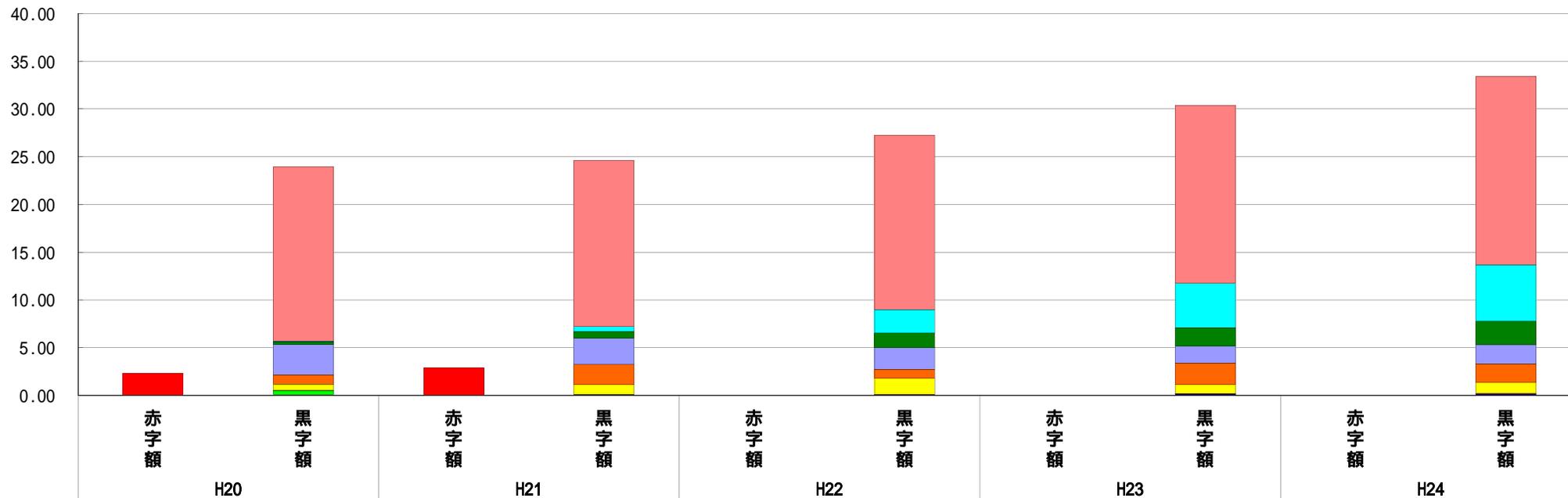
今後も引き続き、中長期的な健全財政の維持に努めるべく、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
ガス事業会計		18.25	17.38	18.25	18.61	19.76
下水道事業会計		0.09	0.52	2.46	4.68	5.87
病院事業会計		0.29	0.72	1.51	1.93	2.48
水道事業会計		3.19	2.73	2.30	1.74	1.99
一般会計		0.96	2.13	0.92	2.26	1.96
国民健康保険事業特別会計		0.64	1.02	1.71	0.93	1.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.07	0.09
介護保険事業特別会計		0.42	0.01	0.04	0.08	0.06
その他会計（赤字）		2.31	2.86	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.08	0.04	0.06	0.08

分析欄

平成22年度に従前より赤字であった競輪事業特別会計を廃止したことにより指標が良化し、今年度も全会計で実質赤字額が発生しなかった。

しかしながら、実質収支額の6割近くがガス事業会計であることから、他事業会計のより健全な経営の継続が必要となる。

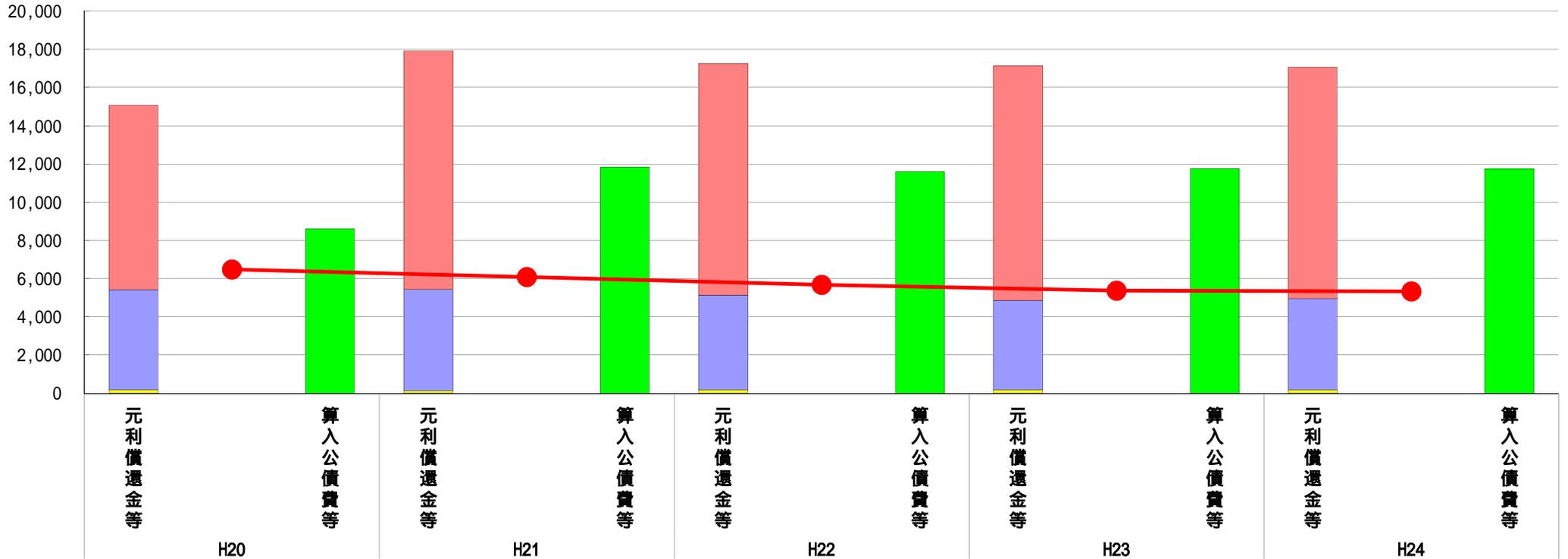
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		9,657	12,470	12,125	12,269	12,122
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,228	5,315	4,966	4,700	4,788
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		174	127	153	153	152
	一時借入金の利子		15	6	9	5	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,597	11,829	11,582	11,758	11,730
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,477	6,089	5,671	5,369	5,334

分析欄

市町合併（平成17年度）により一時的に指標が高水準となったものの、補償金免除繰上償還制度の活用による効果や中核市移行による標準財政規模の増により指標が良化した。今後も引き続き、事業の選択と集中を徹底するとともに、市債残高の抑制を図り、指標の良化（平成28年度までに8.5%）に向け鋭意取り組む。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

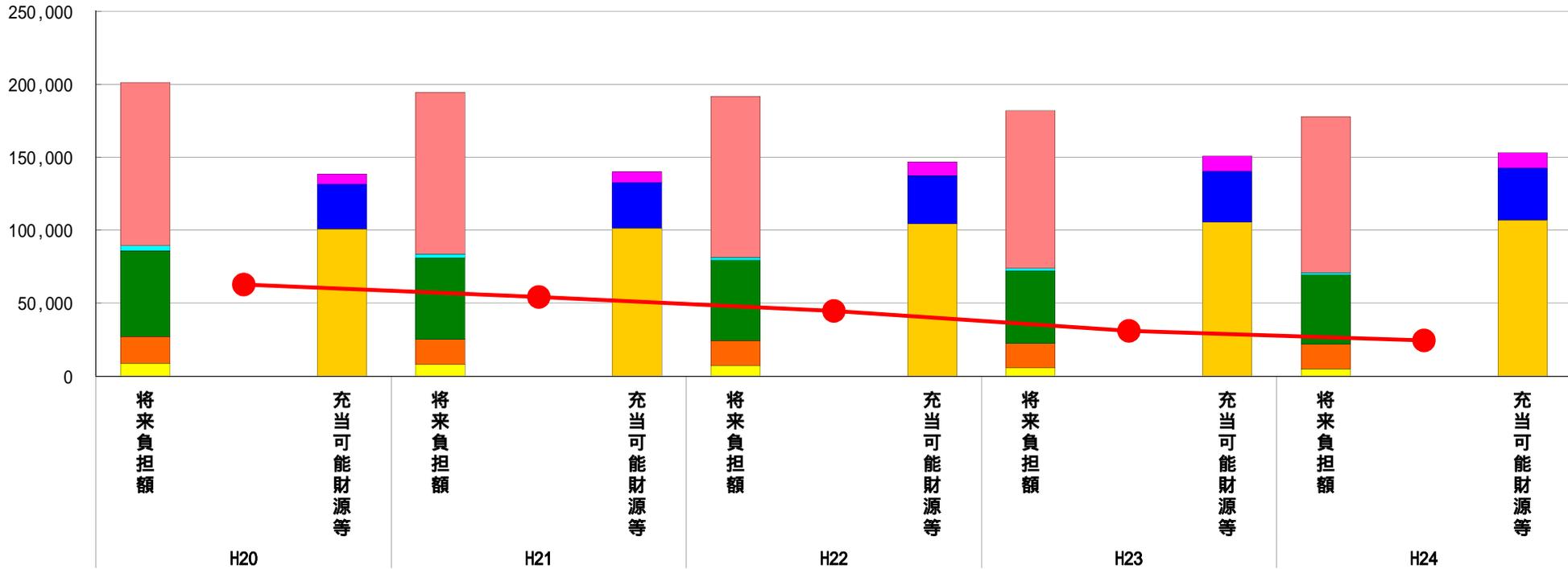
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県大津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		111,709	110,728	110,212	108,027	106,968
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,613	2,507	2,007	1,672	1,191
	公営企業債等繰入見込額		58,784	55,627	55,113	49,858	47,626
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		18,240	17,378	16,943	16,653	16,899
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,931	8,088	7,399	5,722	5,052
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,721	7,275	9,443	10,197	10,382
	充当可能特定歳入		31,018	31,159	32,840	35,170	35,876
	基準財政需要額算入見込額		100,697	101,553	104,560	105,495	106,924
(A) - (B)	将来負担比率の分子		62,842	54,341	44,832	31,069	24,554

分析欄

将来の負担額において、地方債残高の減及び他会計の地方債残高に充てられる負担額が減少したほか、充当可能基金が増加した。

また、標準財政規模の増により指標が良化傾向にあるものの、類似団体と比較すると、依然として基金が少額であるため、中長期的な健全経営計画のもと、確実に基金の造成を図っていく必要がある。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。